

2024年4月入学

慶應義塾大学大学院入学試験問題

法務研究科

小論文試験

- 注 意
1. 指示があるまで開かないこと。
 2. この冊子は、問題用紙・メモ用紙を含めて16頁ある。試験開始後ただちに落丁、乱丁等の有無を確認し、異常がある場合にはただちに監督者に申し出ること。16頁はメモ用紙である。
 3. 受験番号（2箇所）と氏名は、解答用紙（表）上のそれぞれ指定された箇所に必ず記入すること。
 4. 解答用紙の※を記した空欄内には何も書いてはならない。
 5. 答えは横書きとし、解答用紙（表）の左上から、小問ごとに順次、1マスに1字ずつ書き進めること。
 6. 答えは、黒インクの万年筆またはボールペンで書くこと。下書きの必要があれば、メモ用紙を利用すること。また、解答用紙を下書きに用いてはならない。
 7. 注意に従わずに書かれた答え、乱雑に書かれた答え、解答者の特定が可能な答えはこれを無効とすることがある。

【問題】以下の文章を読み，【問1】および【問2】に答えなさい。

【問1】

「さらにそれ以外の何か別のこと」（5ページ下線部）とは，具体的に何を意味するのか。
「それ」とは何を指しているかについても触れた上で説明しなさい（600字以上800字以内）。

【問2】

「ニューエコノミーの価値は，個人生活という側面でその代償を払うだけの価値のあるものかどうか，という問い」（15ページ下線部）についてどう考えるか，20年ほど前に書かれた本問題文の論旨，及び現時点での社会状況を踏まえつつ，あなたの見解を自由に記しなさい（1000字以上1200字以内）。

〔問題文〕

ニューワークが家族を犠牲にしているということは大きな論点ではない。より興味深い問題は、それがどのようにして発生し、そしてどのような形で家族に犠牲を強いているかである。

20世紀半ばの核家族、すなわち安定的な仕事を持つ夫と、平均2.7人の子どもの世話をし、掃除をいやおうなくさせられている妻、そしてみんなと一緒にミートローフの夕食をとるような核家族、というのは、歴史的にはむしろ特異なものであった。大量生産時代の前の19世紀半ばを顧みれば、家族というのは1つの屋根の下でのもっと複雑で不安定な生活形態であった。親類が出たり入ったりし、子どもたちも幼くして亡くなり、お産のために亡くなった生みの母親に代わる育ての母がいて、さらに事故や伝染病、災害などのために亡くなった父親に代わる義理の父がいる、といったような家族である。そして多くの場合、日々の糧を得て屋根のある家に住むために、男も女もそして子どもたちも家族全員で肉体的につらい仕事を長時間しなければならなかったのである。経済は今よりもっと不安定であり、人生もまた同様に不安定なものであった。

現在の生活形態の不安定さは、死によるものではなく仕事によるものである。つまり仕事のために家族が長い時間離ればなれになり、また物理的には一緒にいたとしても仕事のことに心を奪われて不安定な状態になってしまうということによるものである。そのような新しい家族は、経済の新しい要求に対応するように、各構成員を必要な場所に配置する一組の複雑な運用上の取り決めの中にある。社会学者はDINSという新しい言葉を作り出した。DINSとは、ダブルインカム・ノーセックスの意味で、ベッドの中で寝る以外に何かをするには、疲れすぎている現代のカップルを描写するものである。彼らは時間の小さな断片をつなぎ合わせて最大限の効果を得ようとするので、そのようなカップルの間では排卵日測定キットの売上が急増している。そして子どもが生まれると、共働き夫婦の3分の1は仕事と子どもの世話を交代制で分担する。つまり、日中に1人が親としての義務を果たしている間にもう一方が働き、そして夕方になると、その役割を交代するという具合である。1人が仕事に出ている間に誰から電話がかかってきたか、赤ちゃんの1日に

何があったか、夕食は何かなど、メモによってコミュニケーションをとっている。

より長時間にわたり事実上留守になっている家庭も増えている。両方のパートナーが出張中であつたり、または近辺で働いていたとしても1日のほとんどの時間、家を空けているような家庭である。幼い子どもたちは保育所に預けられ、年老いた両親は1人で暮らすか、もしくは老人ホームに入っている。夕食を一緒にとるためにきっちりとスケジュールを合わせている家庭はほとんどない。働いている両親が帰宅するのは、子どもたちの空腹が満たされるべき時間よりずっと後である。「通常は家族全員で夕食をとるか」という問いに「そのとおり」と答えた既婚アメリカ人は、過去20年で50%から34%へと、3分の1も減少した。

毎週決まって家族会議を開く、というところまできた家族もある。クレイグ・フォーマンは忙しく働く人々が時間をさらに有効に使えるように手助けすることを目的としたウェブサイト、マイプライムタイム・ドット・コム（MyPrimeTime.com）の最高経営責任者である。毎週日曜日の午後6時半に、フォーマンは妻のセシルと7歳になる息子のエリオットと会う。「私には週の始まりも終わりもありません」と、フォーマンは『ファースト・カンパニー』誌の編集者に語っている。「私は創業人生を生きているんです。いつもたくさんの携帯電話とインターネット端末を持ち歩いて出張ばかりしています。この家族会議は私たちが一緒にいる時間を与えてくれるし、お互いに次の1週間に何があるかについての情報を更新してくれるのです。」ある週の家族会議では、サンフランシスコの現在の家に移ってくる前にいつもフランス語会話学校に通っていたエリオットのために、フランス語の家庭教師をつける必要があるかどうか話し合われた。「私たちの家族会議は、会社のプロジェクト進捗会議のようなものですよ。私たちは順番に今週の予定を伝え、問題点を話し合うのです」とフォーマンは言う。

住居を共にしている人々のスナップショットを、1970年代初期のそれと、四半世紀後のそれで比較してみよう。最も大きな違いは、家に子どものいる既婚者の割合が1972年の45%から1998年の26%へと急速に減少したことである。同時に、子どもがいない未婚の同居者たちの割合は16%から32%に上昇した。要するに典型的な世帯形態が、結婚して

子どもがいるという世帯から、結婚せずに子どももいないという世帯に変化したのである。20世紀半ばの『パパは何でも知っている』や『ビーバーちゃん』といったホームドラマは家族の規範を反映するものであった。今日のテレビドラマでは『アリー・myラブ』や『フレンズ』のような未婚の若い単身者の新しい生活スタイルを中心に話が展開している。

1970年代に始まったいくつかのことが、これらの変化の一因である。第1に、女性が避妊に対してより大きな力を持つようになったことである。彼女たちはピルのようなより効果的な避妊の方法を手に入れた。また1973年に最高裁判所は、妊娠の初期の段階で、女性が妊娠中絶手術を受けること、また医師がその手術を行うことを、州が妨げることはできないという判決を下した。しかし女性の生殖に対する自己決定権拡大だけですべての変化を説明することはできない。世論調査はまた、大家族を望む人々がはっきりと減っていることを示している。1972年には大部分の成人（56%）が理想的な子ども数は、一家族につき3人かそれ以上であると考えていた。しかし1990年代末にはこう考える人は40%以下になった。

さらにそれ以外の何か別のことも、1970年代から起こり始めており、それ以降ずっとその動きは加速している。そして実はその動きは2つあって互いに親密に関連しているのである。

1970年代に始まる女性の労働力化を引き起こした第1の要因は、夫や男性パートナーの勤労収入が相対的に下がったことである。産業の重心が大量生産から革新的なアイデアや個人サービスへ転換したことは、ほとんどの生産労働を担っていた男性にとってとりわけ厳しいものとなった。男性の収入が少なくなるにつれて、彼らの妻や女性パートナーは世帯収入を維持するために働き始めたのである（もちろん、多くの貧しい女性たちはそれ以前からずっと有給労働をしつづけていた）。

その落ち込みがどの程度であったかについては議論の余地があるとしても、ブルーカラー男性の収入が落ち込んでいることは統計的にも明らかである。ただし、標準物価尺度によるとその金銭所得は落ち込んでいるとしても、2001年のブルーカラー世帯の生活は、1979年のそれよりもよくなっている、と考えることもできる。新しい技術革新のおかげで、

製品やサービスの価格が下がったものもあるし、質が良くなったものも多い。また新しい製品やサービスも出現した。長距離電話料金は安くなり、テレビや飛行機のチケット、そしてほかの多くのものも同様に安くなった。デジタル録音機、教育ソフト、抗鬱剤、バイアグラなども今や手に入れることができる。医師は小さなガンの影を探すために、体をスライスして調べることのできるMRI機器を持てるようになっている。人々はより長生きできるチャンスを手にしたのである。そしてより効率的な買い物のできるすばらしい取引が可能になっているのである。

しかしものがあふれている時代においても、かつてに比べて社会的地位が低下してしまったと感じる人々はいらる。アメリカ人全体の生活水準が上がる中で、生活水準を上げられなかった家族は、当然のことではあるが、自分たちの生活は悪くなりつつあると感じている。そのような世帯では、失ったものをいくらかでも取り戻す必要があると感じているので、男性も女性も収入のためにもっと長時間働くことを望んでいる。そのようにより多く働く動機としては、生活の豊かになった隣人への羨望よりも、自分自身や家族にとって受け入れることのできる最低限の生活水準は何かという感覚のほうがより大きい。1970年代後半以来、多くのブルーカラーの家族は、ただ生活水準を維持するだけのためにより一生懸命走ってきた、と感じている。女性はとりわけ懸命に走りつづけてきた。

2つ目の女性グループは、これとは異なる理由によって労働力化してきた。彼女たちは新しいアイデアを出したり、問題を解決したり、経費の削減策を考え出すといったような、創造的労働者が受け取ることのできる報酬が上昇したことに反応しているのである。女性にとってこれらの新しい機会は、経済がこのような方向に移り始めた1970年代初頭に広がり始め、その後も拡大しつづけている。才能のある女性の活躍の場は、これからはますます拡大すると期待されている。

1960年代に私が大学に通っていたころ、大学で勉強していた当時の女子学生のほとんどは教師か看護婦になりたいと思っていた。しかし1970年代初めには、こういった高貴ではあるが比較的給料の安い仕事に関心を持つ女子学生はほんの一部になった。他の選択肢が開かれ、その中にははるかに給料の高いものも現れたのである。こうした変化については、

有能で進歩的な女性たちが多くのドアをこじ開けるという改革運動の努力をした結果、実現した部分もある。雇用差別禁止法の施行もこれを後押しするものであった。しかし高度な頭脳労働や創造力への必要性を増すニューエコノミーの興隆がなければ、そのドアはまだ閉じられたままであただろう。1970年代以降、ニューエコノミーが進展するにつれて、教育水準の高い女性の所得と雇用機会は急上昇したのである。

この2つ目の女性のグループは、世帯収入を補うために有給労働に参入したわけではない。彼女たちが結婚したとき、多くの場合その夫の教育水準も高く、男性収入階層で見ると最上位の第1五分位層に楽々に入っていた。1979年にはこのような恵まれた夫のいる女性の55%が家庭の外で働いていて、(1996年のドル換算で)平均1万5,800ドルの収入があった。しかし1990年代末には、彼女たちの75%が働いて、平均2万7,157ドルを稼いでおり、彼女たちの収入は113%上昇したことを示している。これは夫の収入が最上位の第1五分位層に入っていない妻たちの収入よりもはるかに速い上昇であり、実は彼女たちの夫の収入増加と比較してさえ速い増え方なのである。

もともと外で働かないことに大きな満足を見出している場合は別として、こうした高学歴の女性は働かないでいることの機会費用が着実に上昇するという状況に直面してきた。彼女たちの仕事の機会が増大し、潜在的な報酬が高まると、家庭と家族のためにキャリアを捨てるに伴う犠牲は必然的に拡大する。

これはまた、なぜかつてないほど多くの女性が大学に進学するようになったかという理由をも示している。実際、大学に進学する女性は男性よりも多くなっている。現在、若い女性の約70%が高校から大学へと進学しているのに対して、男性高卒者では64%しか大学に進学していない。2007年までこの傾向が続くとすれば、920万人の女性が大学に入り、男性は690万人しか進学しないことになる。これは、女性に比べてはるかに多くの男性が大学に進学していたつい数年前の状況とはまるっきり逆である。20世紀の半ば、子ども全員を大学に進学させる余裕のなかった親は、学歴のある息子は学歴のある娘よりも良い仕事に就けると考えて(そしてまさにそれは正しかった)、息子を優先的に進学させ、娘は家に置いておいたものであった。

現在でもまだ、教育水準の高い女性の収入は、同じ学歴で同じ仕事をしている男性の

収入よりも少ない。よく知られているように、性差別はまだ社会から完全になくなってはいないからである。しかしもし現在の变化傾向が続くならば、それほどしないうちに女性は男性に追いつくだろうといってもかまわないだろう。ニューエコノミーは女性が男性に劣らず持っていると考えられる特性に厚く報いるものであるからだ。その特性とは、新しいものを生み出す独創性と人々の望むものを感知する感性であり、私がこれまで変人と精神分析家に属すると説明した特性である。さらにまた、これもすでに述べたように、教育は将来の所得と（そしてまた良い仕事に就くための有益な人脈とも）大いに関連するので、女性が大学の卒業証書とそれによる人脈を得ることで男性と対等になるにしたがって、格差も縮小していくだろう。すでにある種のこうした傾向は出てきている。つまり2人の稼ぎ手がいる共働きの世帯では、女性の収入は着実にその配偶者に近づいているのである。1980年では、働いている妻で夫より多くの収入を稼ぐ者はその5分の1以下であった。しかし2000年には、その比率は3分の1に近づいた。高学歴の女性では、夫より多く稼ぐケースは、今やその半数近くになっている。同時に、管理職や専門職に就く女性も着実に増えている。教員と看護婦を除く管理職や専門職に就いている女性は、1970年には20%未満であったが、1999年には36%を超えた。より高度な専門職では、1970年の9.2%から、1998年には25%以上に増加した。

しかしここに問題がある。先に述べたように、新興経済における高度な専門職は、仕事への没頭を必要とする傾向がある。そこでは、出世コースかそうでないコースかの二者択一を求められやすい。もし出世コースに残りつづけたいのならば、顧客や依頼人と遅くまで働き、常時対応可能な状態でいなければならず、また付き合いや人脈を増やし、常に新しい展開に遅れないようにしなければならない。けれども今なお多くの女性は家事の第1の担い手でありつづけている。そして彼女たちにとって不幸なことに、多くの男性は彼女たちにそうしてほしいと望んでいる。第1の稼ぎ手であり、同時にかつ第1の家事の担い手であることは不可能だ。

もし高い収入を稼ぐことのできる女性が望むのと同じくらい男性が子どもを持つことを望むのならば、そうした女性たちは男性に対して交渉を突きつける立場に立つだろう。つまり男性は少なくとも育児の責任の半分を引き受けなければならないだろう。一方、

もし男性が女性ほどには子どもを欲しがらないということであれば、女性にとって、子どもを育てる仕事の少なくとも半分を喜んで引き受けてくれる可能性のある夫やパートナーの不足状態は続くことになるだろう。したがって現在と同じように、女性が出世コースか子育てをしながらのそうでないコースかのどちらかを選ばなければならない状態は続くだろう。

女性がすべてを得ることはできない。男性もまた同様である。しばらく前のことであるが、当時有名だったマイアミの法律事務所（ジャネット・リノ司法長官がかつてこの事務所で働いていた）の共同経営者であったアリス・ヘクターは、娘たちの親権をめぐる起こした彼女の前夫であるロバート・ヤングとの裁判に敗れた。彼女が事務所で長時間働いている間、ヤングは失業中の建設業者で、娘たちと自宅にいたのである。離婚後ヘクターは親権をめぐる裁判の中で、自分が娘たちと過ごしている時間は、多くの専門職に就いている親が子どもと過ごす時間と遜色ないものであったと主張した。おそらく、そうであったのだろう。しかし、この主張は裁判長を説得できなかった。裁判長はどちらの親が子どもの世話をするためにほとんどの時間を費やしたか、ということにより大きな関心を持っていたのである。「それは、記録から明らかかなように……」と裁判長は父親に親権を与える際に言ったものである。「学校が終わった後に子どもたちを医者や歯医者に連れて行ったり、学校や放課後の活動に積極的に参加したりできるのはヤング氏である。」判決が言い渡された後、ヤングはこう付け加えた。「彼女がそれだけ多くの時間を仕事につき込むことができたのは、私が娘の親としての仕事を引き受けたからです。父親は、母親にもなりうるのです。」

この一件から将来をうかがい知ることができるかもしれない。たとえ両親がフルタイムで働いていたとしても、おそらくどちらかは出世コースかそうでないコースかを選択しなければならなくなるだろう、ということである。金をたくさん稼いで権力と名声を得ることよりも子どもを手元に置いておくことを望む女性は、アリス・ヘクターのような過ちを犯しはしないだろう。夫を出世コースに乗せ、自らは遅いコースにとどまり、もし夫婦関係に亀裂が入っても、確実に親権を得られるようにするのである。

結婚と仕事についての態度は経済の変化とともに変わってきたが、その変化にはわずか

に時間的なラグがある。たとえば1970年代後期，ほとんどのアメリカ人は，妻が世帯所得に貢献するべきではないとさえ感じていた。1980年代後期になって新興経済の発展が家計を圧迫するようになると，この時代錯誤の見解を保持しつづけるのは，ぎりぎり過半数(51.7%)のみとなった。しかし1990年代初頭には，過半数の人々が，妻は世帯収入に貢献するべきであるということに同意し，ニューエコノミーに完全に適合している世代の男女では，3分の2までがそう考えるようになった。同様に1970年代中ごろまで，約3分の2の人は，「男性が家の外で地位を築き，女性が家で家族の世話をするならば，それが誰にとっても最もよいことだ」と感じていた。しかし1990年代の終わりには，3分の2がこの見方に賛成しなくなっているのである。

女性が有給労働を指向する目的が，家族所得を支えるためであろうと，または大きなチャンスを追うためであろうと，家族はそれに応じて縮んでいく。女性はより少ない数の子どもしか持たないか，あるいは全く子どもを持たなくなっている。その理由は，子どもを持つ金銭的余裕がないか，あるいは子育てに必要な時間とエネルギーを割くことができないか，またはその両方である。

経済がかつてないほどにリスクの大きなものになりつつあるとき，つまりあらゆる企業が，固定費用をせつせと可変費用に移そうとし，したがってすべての仕事と所得がより不確実性を増しているときに，多くの女性（そして男性）は最も大きな固定費用を引き受けたくないだけなのである。その最も大きな固定費用とは，子どもである。ここで子どものことを「固定費用」というのは，子育てに求められるものは連続的なものであるという点を冷徹に強調したいためである。そして子どもは育ち成長するものだとなれば，子どもの世界にはいくばくかの安定性と信頼性が必要だ。しかし新興経済は不連続で，しかもけっして安定的で信頼できるものではない。

したがって，経済が形を変えるにつれて，既婚女性の出生率が着実に低下したということは驚くに当たらない。20年前，1,000人の既婚女性につき98だった出生数は，1990年代後期には80になった。おそらくニューエコノミーが勢力を増すにつれて，この割合はさらに低下しつづけるであろう。実際，女性が子どもを全く持たないという選択をすることも，

もはや特別なことではない。1970年代半ば、子どもを持ったことのない中年女性は10%にすぎなかった。そのなかには仕事に人生を捧げた教員、修道女、看護婦といった人々もいた。子どもを持たないという彼女たちの決定は尊重されてはいたが、それは彼女たち独自の特異文化として区別されていた。現在、子どもをあえて持たないという決断はそれほど特別なことではない。現在40～45歳の女性で、これまで子どもを持ったことがないという人は19%である。彼女たちの中には幸福に結婚生活を営んでいる者もいる。彼女たちはただ子どもを育てること以外の関心事を追い求めているだけなのである。

子どもを持つことを考えている女性でも、出産の時期は遅くなっている。ティーンエイジャーによる出産は劇的に下落し、2000年には、1906年にアメリカ政府が出生統計をとるようになって以来最低となった。このパターンはすべての人種、民族グループに共通である。一方、20代の女性の出生率は一定であった。出生率が唯一増加したのは30代の女性である。私の地元のマサチューセッツ州では、今や30歳以下の女性よりも、30歳以上の女性の出産が多くなっている。

女性が出産を遅らせるのは、新興経済への対応としては全く合理的なことである。貧しい女性は自分と夫が子どもを持つ経済的余裕ができるまで出産を延期する。専門職の女性は自分がパートナー（共同経営者）に昇進するまで、あるいはさもなければ自分の仕事を確立するまで、出産を延期しようとする。女性はみな、一度出産すると、以前と同じ収入曲線上にとどまれないと思っており、そしてそれはおそらく正しいのである。豊かであろうと貧しかろうと、若くてまだ子どものいない女性の賃金は男性の賃金水準と対等なところまで近づいている。しかし女性が初めて赤ん坊を持ち、出世コースか否かの選択に直面すると、多くの場合、出世コースでないほうを選び、そしてその後は男性に引き離されてしまうのである。もちろん、アリス・ヘクターのように、権力ある女性の道を喜んで進んでいく場合を除いてではあるが。

このように子どもの数が少なくなったり出産を遅らせるという現象は、新興経済との関連で理解することができるが、それではなぜ結婚という現象も同じように消えつつあるのだろうか。アメリカ人は現在、ほぼ1世紀前に結婚に関する統計がとられだして以来の

どんな時代と比べても、最も結婚しなくなっている。それを示す数字は次のとおりである。すなわち婚姻率の急激な下落は1970年代に始まっている。1970年の横断面統計では、成人の68%が結婚していて、15%が未婚（それまでまだ一度も結婚していない）であった（残りは離婚か、別居、または死別である）。しかし1990年代末の横断面統計は、成人のうち56%が結婚していて、23%がまだ一度も結婚していない、ということを示している。

大規模生産の経済が1970年代に縮小し始めたときに、ほとんどのブルーカラー男性の賃金は停滞するかまたは落ち込み、そして相対的にはそれ以来ずっと落ち込んでいる、ということをお願いしてほしい。たとえ収入が下落していなくても、それはより予測しにくいものとなった。その結果、男性はかつてほどには女性よりも良い処遇を受けているとはいえなくなった。結婚からロマンスを取り除こうなどという気は私には全くないが、しかしほとんどの女性は結婚を決意する段になって、全く非合理になるということもない。彼女たちは、誰がその結婚という結びつきに貢献するかを考慮するだろう。25年前の大量生産の経済において安定した仕事を持っていた男性は、これに相当の貢献をすることができた。のみならず、ほとんどの女性は独立した自らの所得源を持っていなかった。こうした状況下では、安定した結婚生活に対する男性の貢献は、女性にとって大きな価値を持っていた。しかしそうした貢献の価値は、ちょうど衰えつつある企業の株式価値と同じように、着実に低下しつつあるのである。

また、女性自身の独立した所得源についても考えてみてほしい。それは男性よりかなり低いレベルから始まって、今なお後れをとっているとはいえ、女性株は一般に上昇しているといえる。また最後に、たとえ男性の仕事が現在は調子よく行っているとしても、この予測できない経済の中で、次に彼に何が起こるかは全くわからない、ということも考えてほしい。もし彼が仕事を失い、別の仕事が見つからないとしたら、あるいは次の仕事の賃金がかなり低くなるとしたら、妻を養いつづけられるという保証はないのである。

ここで彼女がリスクヘッジするのは合理的なことである。おそらく、彼女は一種の「ペイ・アンド・ステイ」のルールを採用することで、選択の自由を保持するだろう。それは「あなた、世帯支出に貢献できる間はここにいてもいいわ。でも貢献できなくなったり貢献額が急降下するようになったら出て行ってね」とでもいうようなルールである。私は

なにも多くの未婚女性がこのような貪欲な方法で、結婚を考えているなどと言いたいわけではない。ここで言いたいポイントは、ニューエコノミーではそのような計算が完全に合理的であるということだ。そして実際、それを意識するか否かは別として、多くの女性はそうしているのである。

道徳主義者たちは、離婚には厳格な理由がなければならないと主張している。いくつかの州では、結婚が揺らぎ始めたとき、まず夫婦でカウンセリングを受けることを求めている。また結婚に対するより良い準備を求めている州もある。フロリダ州は結婚しようとするカップルが「結婚教育」コースを受講すれば、婚姻登録の手数料を割引くとしている。彼らが完全に一緒になるための意思決定をする前に、あるいはお互いを捨て去る前に、よくよく考えさせるようにするという努力は何も悪いことではない。しかしそうした努力は基本的なポイントを見逃している。結婚を衰退させている主たる要因は、人々が道徳的でなくなったり、あるいは軽率になったからではない。その大部分は、男女が結婚生活に対して貢献できるものを変えてしまった経済の変化によるものである。多くの男性は結婚においてもはや特に良い取引相手とは見なされなくなってしまった。そしてやはり女性にとって、いくばくかの経済的安定を得るために結婚する必要はなくなってしまった。むしろ、結婚は彼らの経済的あるいは個人的幸福を危うくしさえするかもしれないのである。離婚率の上昇スピードがすでに鈍っていることの主たる理由は、もともと結婚する女性の数が最初から減っているためである。

* * *

「家族」の法的な定義の基礎となるものは、かつては当然のことだと思われていた次の4つの単純な基準である。すなわち家族構成員は生涯にわたって固く結びついていくことを期待され、同じ屋根の下で多くの時間を共にし、生物学的に自らを再生産し、そしてその生まれた子孫が大人に成長するのを助ける、という4つの基準である。そして家族は金銭的に、そしてまた互いの世話をすることで互いに助け合う。

多くの家族は、今もなおこれらの4つの基準に当てはまるものであるが、その当てはまる

程度は小さくなっている。そして、主としてわれわれが見てきた仕事のあり方と報酬の与えられ方の変化のために、あらゆる傾向がこの基準とは逆の方向に動いている。家族の結合はより一時的なものになり、人々が共に過ごす時間は減り、カップルの持つ子どもの数も減って、配偶者間の金銭的な扶養関係も弱まり、そして、世話や気配りは、下請けに出されるようになっていく。将来これらの傾向がさらに拡大すれば、「家族」はかつてとは全く異なった意味を持つようになるかもしれない。

これは必ずしも問題であるということの意味するわけではない。人々は、少なくとも彼らが自身のためにそれを選択したという表面的な（そして明らかに同義反復的な）意味においては、この新しい種類の「家族」生活を望んでいるといえる。そして人々の理想的な家族に関する価値観も、彼らの選択に適合するように変化してきている。しかしそれに伴う負担や緊張があることも確かである。たとえば、質が良くて手頃な価格の育児サービスや老人介護を見つけることは最もやっかいな問題の1つである。多くの人々は、仕事と家族の間のより良い「バランス」を見つけたいと言っている。しかし概して見られることは、彼らが家族をダウンサイズしアウトソーシングすることによって、ニューエコノミーに適応させているということなのである。

経済的、技術的な影響力だけですべてを説明することはできないし、また家族に起こっていることがすべてそれらの力で引き起こされ、またそれらのせいであるというふうには考えないでほしい。間違いなく、仕事に関する文化的な変化もある。しかし家族構造の変化と家族に対する考え方の変化が、1970年代に始まりなお加速化しつつあるわれわれの経済システムの変化と完全に並行しているということは、注目すべき事実である。大規模生産の古いシステムは、ほとんどの男性に今よりも安定した仕事とより確固とした賃金を提供し、そして女性にとっての有給労働の機会はずっと少なかった。連続的な技術革新による新しい経済システムの特徴は、年々あるいは月々の収入の予測が難しくなり、そして収入格差も拡大するということである。そしてそれは仕事の形を、時間と感情的エネルギーをより消耗させるような形にするのである。

新興経済が、消費者または投資家としてのわれわれに多大な利益を与えてくれることは

間違いない。選択の余地は広がり、簡単により良い取引に乗り換えることができる。われわれのドルの価値は上がり、生産性も上昇している。新興経済はまた、才能ある男性だけでなく、才能ある女性にもより稼ぎのよい仕事の機会を作り出してくれる。そしてそのことは、ほとんどすべての女性に、世帯主の男性に完全に依存するのではなく自ら仕事をして稼ぐ、という選択肢を与えてくれる。こうしたニューエコノミーを所与とすれば、人々が家族に関して行っている選択は完全に合理的である。しかしまだ、より根源的な選択が提起されておらず、より基本的な問題が答えられていない。それは、この新しい現実が引き起こすであろう家族生活への帰結に関して完全に正しい認識を持ったとしたら、それでもなおこの新しい状況のすべての側面を選択するだろうか、という問いである。これは換言すれば、ニューエコノミーの価値は、個人生活という側面でその代償を払うだけの価値のあるものかどうか、という問いでもある。

出典：ロバート・B・ライシュ〔清家篤・訳〕『勝者の代償』第8章「ものすごく縮んでいく家族」
(東洋経済新報社、2002年)

※なお、本文は、問題文として適切な体裁になるよう必要な修正を施している。

